

一般廃棄物処理基本計画における資源化率の見直しに向けて

1 概要

一般廃棄物処理基本計画（令和 5 年 3 月）における資源化率は「38%」となっています。
基準年度（令和 3 年度）の 34% から 4% 向上する試算としているところですが、過去 5 箇年の平均資源化率は「33%」となっています。

※資源化率の算出方法＝
$$\frac{(\text{資源量} + \text{資源集団回収量} + \text{清掃工場における資源回収量})}{(\text{総ごみ量} + \text{資源集団回収量})}$$

2 要因

多くの施策を行いましたが、総ごみ量（分母）の減少量に比べ、総資源化量（分子）が減少していると考えられます。（総資源化量＝資源量＋資源集団回収量＋清掃工場における資源回収量）

(単位：t)

	平成 29 年 2017 年	平成 30 年 2018 年	令和元年 2019 年	令和 2 年 2020 年	令和 3 年 2021 年	令和 4 年 2022 年	令和 5 年 2023 年	令和 6 年 2024 年	減少率
総ごみ量	38,098	37,954	38,185	38,068	37,293	36,977	36,632	36,092	5.3%
内) 総資源化量	6,648	6,565	6,447	7,006	6,677	6,452	6,490	6,495	2.3%
内) 集団回収量	3,899	3,733	3,564	3,168	3,042	2,973	2,835	2,715	30.4%

総ごみ量の減少量に比べ総資源化量の減少が少ない状況です。総資源化量のうち、特に資源集団回収量は平成 30 年以降、毎年減少しており、7 年間で 30% の減少です。

3 資源化率上昇の試算（参考）

- (1) 仮に集団回収量が 2,715 t／年⇒5,500 t／年まで増加すると
令和 6 年の資源化率は「38%」となる。
- (2) 仮に総資源化量が 6,495 t／年⇒7,500 t／年まで増加すると
令和 6 年の資源化率は「38%」となる。
- (3) 仮に総ごみ量を 36,092 t／年⇒30,000 t／年まで減少すると
令和 6 年の資源化率は「38%」となる。